

## 学識者の主な意見・コメント

論点項目		内容
水量	来島ダムからの増放流	・渇水期の問題もあり、12～2月の放流については、状況を見ながらアダプティブに考えればいいのではないかと。
減水期間	水量増対策	・特に生物にとっては、自然河川は、一定流量が確保されればよいというものではない。
	魚道対策	・現状からみて、 <u>減水期間に増放流分を流すこと、魚道の改修は、必ず必要。</u> ・河川環境の改善状況を見ながら、引き続きどうするかは検討すべき。
	検証方法	・ <u>魚道がその機能を果たしているかの検証が必要。</u> ・魚道の改修に関し、遡上する個体数の把握等による実際の効果をチェックする必要がある。
来島ダム貯水池	各種調査について	・現在実施しているものを、引き続き、継続して行う必要がある。
	鉄・マンガン対策について	・来島ダムに適した工法等を選定するためにはしっかり議論することが必要。 ・水質等に関するデータが少ないため、今後データ収集しながら検討していく必要がある。 ・流入負荷について、河川上流などを含め関係者が一体となった調査が必要。
	アオコ対策について	・アオコの発生を抑制することは、流入負荷源や気象変動等の要因の影響も大きく難しい問題。 ・検討中の対策工法は、対処療法ではあるが、ある程度の効果は期待できると考えられる。
検証期間	対策等の検証期間について	・データ収集に期間を要することも考慮すれば、 <u>検証期間は10年程度は必要。</u> ・5年後の中間評価は必要。
河川環境対策 (全川・漁業)	各種調査	・現在実施しているものを、引き続き、継続して行う必要がある。 ・アユが豊かな川では他の魚類や水生昆虫も多い。 <u>付着藻類、水生昆虫なども含めた幅広い調査が必要。</u> ・捕獲数量と共に、魚族の採餌物の調査が必要である。 ・渇水期の水量は、窪田・乙立の減水期間に限らず、かんがい取水を含めて河川全体で見る必要がある。
	検証組織について	・統一的なマニュアル(基準等)のなかで、 <u>国、県、中電等が連携し対策等に取組む必要がある。</u> ・ダム湖対策等、各種対策等の実施にあわせ、早期に立ち上げる必要がある。 ・検証内容としては、漁業も含めるべき。

## 【学識者】

所属・役職等	分野	氏名
(公財)ホシサキグリーン財団環境修復事業マネージャー 島根県河川整備計画検討委員会委員	魚類	こしかわ としき 越川 敏樹
島根大学総合理工学部教授 神戸川の河川環境に関する専門委員会委員	水質	せいけ やすし 清家 泰
元広島工業大学環境学部教授 神戸川の河川環境に関する専門委員会委員	環境(藻類学)	なかの たけと 中野 武登
島根大学生物資源科学部教授 神戸川の河川環境に関する専門委員会委員	かんがい排水及び 下水道工学	のなか つぐひろ 野中 資博
鳥取大学大学院工学研究科教授 神戸川の河川環境に関する専門委員会委員	土木(河川工学)	ひのきだに おさむ 檜谷 治